

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ピクテ・ジャパン株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ピクテ・ジャパン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

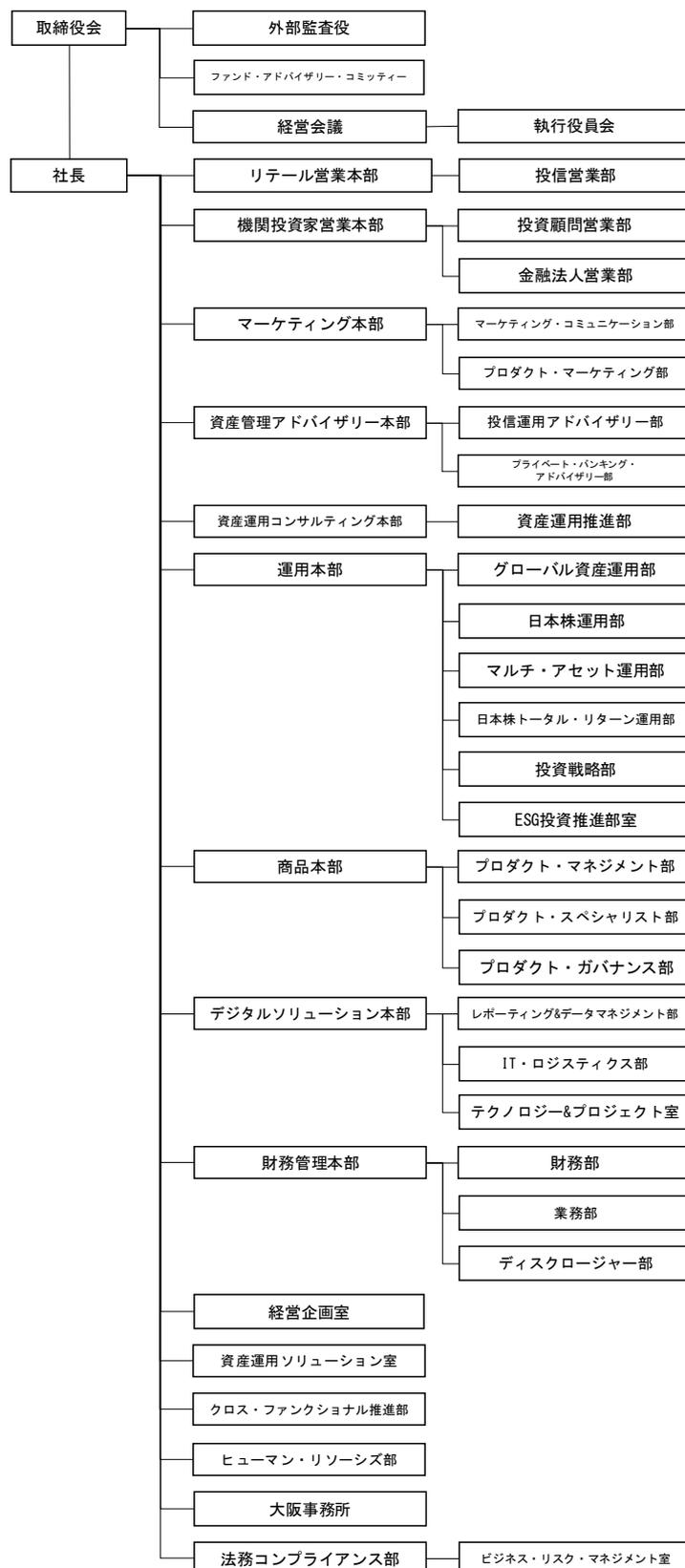
平成19年9月30日（関東財務（支）局長（金商）第380号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 56 年 12 月	ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
昭和 61 年 12 月	ピクテジャパン株式会社設立
昭和 62 年 3 月	投資顧問業の登録
昭和 62 年 6 月	投資一任業務の認可取得
平成 9 年 9 月	ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
平成 9 年 10 月	投資信託委託業務の免許取得
平成 19 年 9 月	金融商品取引業者の登録
平成 23 年 2 月	大阪事務所開設
令和 2 年 2 月	第一種金融商品取引業の登録
令和 4 年 7 月	ピクテ・ジャパン株式会社へ社名変更

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
ピクテ アセット マネジメント ホールディングス エス エー	1,563 株	100%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	萩野 琢英	有	常勤
取締役執行役員 ヒューマン・リソース部長	森川 千恵	無	常勤
取締役執行役員 法務コンプライアンス担当	石原 伸彦	無	常勤
取締役	セドリック・バーメッセ	無	非常勤
取締役	セバスチャン・エサン ジェ	無	非常勤
監査役	樋口 哲朗	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
いしはら のぶひこ 石原 伸彦	取締役執行役員 法務コンプライアンス担当
ないとう 内藤 ゆかり	法務コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
かとう ひろゆき 加藤 啓之	グローバル資産運用部長
いしはら たけし 石原 豪	運用本部長 兼 日本株運用部長

よしかわ りゅううん 吉川 龍雲	マルチ・アセット運用部長
しだ たかし 志田 隆	日本株トータル・リターン運用部長
こばやし しょうへい 小林 昇平	グローバル資産運用部、マルチ・アセット運用部 インベストメント・マネージャー
わたなべ ようへい 渡邊 洋平	グローバル資産運用部 インベストメント・マネージャー
すずき たけし 鈴木 毅	日本株運用部 シニア・インベストメント・マネージャー
しいな ごう 椎名 豪	日本株運用部 シニア・インベストメント・マネージャー
こさか ともたか 小坂 朋隆	日本株運用部 シニア・インベストメント・マネージャー
たん いん 譚 桜	日本株運用部 シニア・インベストメント・マネージャー
ドンゼ スティーブ Donze Steve	運用本部 運用副本部長
しゅう い 周 怡	マルチ・アセット運用部 ポートフォリオ・アナリスト
かねき けん 金木 健	日本株トータル・リターン運用部 シニア・インベストメント・マネージャー
たこう ひでき 多功 英貴	日本株トータル・リターン運用部 シニア・インベストメント・マネージャー

7. 業務の種別

- (1) 投資運用業
- (2) 投資助言・代理業
- (3) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務）
- (4) 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号
大阪事務所	大阪市北区角田町 8 番 1 号 梅田阪急オフィスタワー34階

9. 他に行っている事業の種類

(1) 情報提供およびコンサルタント業務

親法人等へ日本の有価証券等に関してマクロおよびミクロに関する情報の提供および助言を行う業務

(2) 委託業務

資料等の翻訳、編集、配布等を海外の親法人等にかわって行う業務

海外ファンドの販売会社の獲得に関する業務ならびにサービスに関する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、「苦情・紛争処理規程」を定め、お客様からの苦情等のお申出に対して、真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解を頂くよう努めています。苦情解決に向けての標準的な流れは次の通りです。

1. お客様からの苦情等の受付
2. 社内担当者からの事情聴取と解決案の検討
3. 解決案のご提示・解決

また、上記により苦情の解決を図るほかに、次に掲げる業務の種別ごとに、以下の苦情処理及び紛争解決の体制を講じております。

- ・ 第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

- ・ 第二種金融商品取引業務

一般社団法人投資信託協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

- ・ 投資助言・代理業務

一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

- ・ 投資運用業務

一般社団法人投資信託協会（FINMACに業務委託）または一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- (1) 一般社団法人日本投資顧問業協会
- (2) 一般社団法人投資信託協会
- (3) 日本証券業協会
- (4) 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項ございません。

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

事業の経過及び成果

1981年12月に日本経済や株式市場の調査を目的としてピクテ銀行東京駐在員事務所が設立されました。その後、1986年12月1日にピクテジャパン株式会社が設立されました。ピクテジャパン株式会社は、翌1987年3月12日に投資顧問業者として登録、同年6月10日に投資一任業務の認可を取得し、その後、1997年10月に投資信託委託業務に係る免許を取得し、ピクテ投信投資顧問株式会社（以下、「当社」という。）に社名を変更しました。また、2007年9月30日に監督官庁より金融商品取引業者として、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業に係るみなし登録を受けました。その後、2011年には大阪事務所を開設、2020年1月15日に第一種金融商品取引業に係る登録を受け、2022年7月1日に社名をピクテ・ジャパン株式会社に変更しております。

現在は、主に投資運用業者、投資助言・代理業者、第一種金融商品取引業者及び第二種金融商品取引業者として業務運営を行っております。

当期の業績

当社は、独自のグローバル・ネットワークを通じて得た情報とノウハウを駆使し、徹底した市場分析や企業ファンダメンタルズの調査やリスク管理を行い、長期的視点に立った一貫性のある資産運用を行っております。

当期は、営業収益は27,106百万円、営業費用は20,954百万円、一般管理費については4,971百万円となりました。この結果、営業利益は1,179百万円、経常利益は1,057百万円となり、当期純利益は726百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
資本金	200	200	200
発行済株式総数	1,563株	1,563株	1,563株
営業収益	24,574	27,093	27,106

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
(受入手数料)	24,574	27,093	27,106
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	24,574	27,093	27,106
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
経常利益	1,824	1,593	1,057
当期純利益	1,275	1,111	726

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当事項ございません。

(3) その他業務の状況

該当事項ございません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本規制比率(A/B×100)	263.9%	223.2%	224.6%
固定化されていない自己資本(A)	4,344	4,551	4,909
リスク相当額(B)	1,645	2,038	2,185
市場リスク相当額	14	73	17
取引先リスク相当額	105	123	143
基礎的リスク相当額	1,525	1,841	2,024
暗号資産等による控	-	-	-

	除額			
--	----	--	--	--

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
使用人	125	126	127
(うち外務員)	27	31	31

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別紙参照

(2) 損益計算書

別紙参照

(3) 株主資本等変動計算書

別紙参照

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2024年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
ピクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー	2,400

3. 保有する有価証券の状況

(単位：百万円)

	2023年12月期			2024年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-

2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	2	5	2	2	6	3
合 計	2	5	2	2	6	3

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項ございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人より監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

【顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法】

(1) 当社は、「苦情・紛争処理規程」を定め、お客様からの苦情等のお申出に対して、真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解を頂くよう努めています。苦情解決に向けての標準的な流れは次の通りです。

1. お客様からの苦情等の受付
2. 社内担当者からの事情聴取と解決案の検討
3. 解決案のご提示・解決

(2) 当社は、上記により苦情の解決を図るほかに、FINMACを通じて苦情の解決を図ることとしています。この団体は、当社が加入しています一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会から苦情の解決についての業務を受託しており、お客様からの苦情を受け付けています。

(3) 当社は、上記のFINMACが行うあっせんを通じて紛争の解決を図ることとしています。FINMACは、当社が行う投資助言・代理業、投資運用業、第二種金融商品取引業に関する紛争に関しては、当社が加入している一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会からあっせんについての業務の委託を受けています。また、当社が行う第一種金融商品取引業に関する紛争に関しては、FINMACは第一種金融商品取引業について金融商品取引法上の指定紛争解決機関の指定を受けているため、当社は同センターと紛争解決に関する手続実施基本契約を締結し、あっせんについての業務を委託しています。これらの業務委託に基づき、同センターではあっせん委員によりあっせん手続きが行われます。

【内部監査体制】

当社の内部監査は日本の法令諸規則に基づく業務の適切性を確認する一方、ピクテ・グループのグローバル基準に基づく内部統制の状況、システムリスク、業務遂行の適切性等を確認するといった、二本立てで実施しています。前者については、法令諸規則等に精通した外部のコンサルタント会社に内部監査業務を委託しており、後者についてはピクテ・グループの内部監査部門（Group Internal Audit）が監査を実施しています。

いずれも被監査部門から独立した立場で、外部・内部のリスク状況を把握した上で計画に基づき監査を実施しています。これらの内部監査の結果等については取締役会へ報告され、各業務責任部門が指摘事項に関する改善策を実施し、その状況をビジネス・リスク・マネジメント室が管理・監督しています。

2. 分別管理等の状況

該当事項ございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項ございません。

以 上

別紙

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第39期 (2023年12月31日現在)	第40期 (2024年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		4,666,659	3,981,558
前払費用		126,533	113,778
未収委託者報酬		4,065,704	4,603,057
未収収益		721,021	449,566
関係会社未収入金		5,169	357,088
その他		97,957	208,806
流動資産計		9,683,045	9,713,857
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	※1	701,375	637,774
器具備品	※1	316,387	287,731
有形固定資産合計		1,017,763	925,506
無形固定資産			
ソフトウェア		1,120	1,024
無形固定資産合計		1,120	1,024
投資その他の資産			
投資有価証券		5,249	6,112
長期差入保証金		457,872	457,872
前払年金費用		-	64,485
繰延税金資産		841,977	758,163
投資その他の資産合計		1,305,099	1,286,633
固定資産計		2,323,982	2,213,164
資産合計		12,007,028	11,927,021

(単位：千円)

		第39期 (2023年12月31日現在)	第40期 (2024年12月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		38,498	41,509
未払金			
未払手数料		2,277,264	2,596,736
その他未払金		1,292,786	870,205
未払法人税等		127,909	78,368
賞与引当金		747,382	761,094
その他		292,106	169,568
流動負債合計		4,775,948	4,517,482
固定負債			
関係会社長期借入金		2,400,000	2,400,000

退職給付引当金	48,522	-
資産除去債務	143,134	143,134
固定負債合計	2,591,656	2,543,134
負債合計	7,367,605	7,060,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	4,387,446	4,613,829
繰越利益剰余金	4,387,446	4,613,829
利益剰余金合計	4,437,446	4,663,829
株主資本合計	4,637,446	4,863,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,976	2,575
評価・換算差額等合計	1,976	2,575
純資産合計	4,639,422	4,866,405
負債・純資産合計	12,007,028	11,927,021

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第39期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第40期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	25,077,821	25,459,296
その他営業収益	2,015,541	1,646,887
営業収益計	27,093,363	27,106,183
営業費用		
支払手数料	15,941,070	15,935,791
広告宣伝費	395,671	345,894
調査費		
調査費	240,633	263,552
委託調査費	3,231,924	3,645,972
委託計算費	490,503	500,972
営業雑経費		
通信費	110,376	121,435
印刷費	134,442	116,889
諸会費	20,028	18,382
図書費	2,377	2,249
諸経費	4,406	3,784
営業費用計	20,571,434	20,954,925
一般管理費		
給料		
役員報酬	89,647	89,742
給料・手当	2,379,240	2,405,723
賞与	458,860	433,673
賞与引当金繰入	584,824	619,851

※1

旅費交通費		107,033	107,267
租税公課		100,655	87,827
不動産賃借料		559,420	560,566
退職給付費用		99,708	78,885
固定資産減価償却費		144,916	151,690
消耗器具備品費		24,548	37,668
人材採用費		48,429	47,872
修繕維持費		46,348	52,754
諸経費		261,071	297,958
一般管理費計		4,904,705	4,971,481
営業利益		1,617,223	1,179,775
営業外収益			
受取利息		21	4
投資有価証券売却益		50	23
受取配当金		245	335
為替差益		23,992	-
その他		859	1,737
営業外収益計		25,169	2,100
営業外費用			
支払利息	※2	48,411	57,706
為替差損		-	63,739
その他		201	2,827
営業外費用計		48,613	124,272
経常利益		1,593,779	1,057,603
税引前当期純利益		1,593,779	1,057,603
法人税、住民税及び事業税		393,274	247,510
法人税等調整額		89,237	83,550
法人税等合計額		482,512	331,060
当期純利益		1,111,266	726,542

(3) 【株主資本等変動計算書】

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計		
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				利益 剰余金 合計	
当期首残高	200,000	50,000	4,276,499	4,326,499	4,526,499	1,341	1,341	4,527,840
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△1,000,320	△1,000,320	△1,000,320	-	-	△1,000,320
当期純利益	-	-	1,111,266	1,111,266	1,111,266	-	-	1,111,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	635	635	635
当期変動額合計	-	-	110,946	110,946	110,946	635	635	111,581
当期末残高	200,000	50,000	4,387,446	4,437,446	4,637,446	1,976	1,976	4,639,422

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	4,387,446	4,437,446	4,637,446	1,976	1,976	4,639,422
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△500,160	△500,160	△500,160	-	-	△500,160
当期純利益	-	-	726,542	726,542	726,542	-	-	726,542
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	599	599	599
当期変動額合計	-	-	226,382	226,382	226,382	599	599	226,981
当期末残高	200,000	50,000	4,613,829	4,663,829	4,863,829	2,575	2,575	4,866,405

重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の基準価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備10~18年 器具備品2~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上 しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させ る方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計 算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬等により収益を稼得し ております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割 合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もし くは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足される という前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識してしま す。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約に基づき計算期間の純資産総額等に対する一定 割合として認識され、確定した報酬を一任口座によって年2回もしくは年1回 受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提 に基づき、一任口座の運用期間にわたり収益として認識してしております。

	<p>(3)実績報酬 実績報酬は、対象となる一任口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は実績報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。</p>
--	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年1月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

第39期 (2023年12月31日現在)	第40期 (2024年12月31日現在)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">173,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">241,701千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	173,122千円	器具備品	241,701千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">239,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">311,890千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	239,394千円	器具備品	311,890千円
建物付属設備	173,122千円								
器具備品	241,701千円								
建物付属設備	239,394千円								
器具備品	311,890千円								

(損益計算書関係)

第39期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	第40期 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日				
<p>※1 従業員及び役員の賞与であります。</p>	<p>※1 従業員及び役員の賞与であります。</p>				
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">48,411千円</td> </tr> </table>	支払利息	48,411千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">57,706千円</td> </tr> </table>	支払利息	57,706千円
支払利息	48,411千円				
支払利息	57,706千円				

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第39期事業年度期首 株式数 (株)	第39期 増加株式数 (株)	第39期 減少株式数 (株)	第39期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日	普通株式	512,000	利益剰余金	640,000	2023年3月31日	2023年6月22日
	A種優先株式	488,320		640,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第40期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第40期事業年度期首 株式数 (株)	第40期 増加株式数 (株)	第40期 減少株式数 (株)	第40期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日	普通株式	256,000	利益剰余金	320,000	2024年3月31日	2024年6月25日
	A種優先株式	244,160		320,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	421,323千円
1年超	848,958千円
合計	1,270,281千円

第40期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	421,323千円
1年超	427,634千円
合計	848,958千円

(金融商品関係)

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いを行うので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後10年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	5,249	5,249	-
資産計	5,249	5,249	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,380,800	△ 19,199
負債計	2,400,000	2,380,800	△ 19,199

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,666,659	-	-
未収委託者報酬	4,065,704	-	-

(注3) 関係会社長期借入金の返済予定額

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	1,200,000	1,200,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

(千円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	5,249	-	5,249
資産計	-	5,249	-	5,249

(2) 時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期借入金	-	2,380,800	-	2,380,800
負債計	-	2,380,800	-	2,380,800

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は、基準価額で評価しており、市場での取引頻度が高いとは言えず、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第40期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いを行うので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後9年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	6,112	6,112	-
資産計	6,112	6,112	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,389,566	△ 10,433
負債計	2,400,000	2,389,566	△ 10,433

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金・預金	3,981,558	-	-
未収委託者報酬	4,603,057	-	-

(注3) 関係会社長期借入金の返済予定額

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	1,200,000	-	1,200,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

(千円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	6,112	-	6,112
資産計	-	6,112	-	6,112

(2) 時価をもって貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期借入金	-	2,389,566	-	2,389,566
負債計	-	2,389,566	-	2,389,566

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託受益証券は、基準価額で評価しており、市場での取引頻度が高いとは言えず、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第39期(2023年12月31日現在)

1. その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,300	5,152	2,852
	小計	2,300	5,152	2,852
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	100	96	△ 3
	小計	100	96	△ 3
合計		2,400	5,249	2,849

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	250	50	-
合計	250	50	-

第40期(2024年12月31日現在)

1. その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,400	6,112	3,712
	小計	2,400	6,112	3,712
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,400	6,112	3,712

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	123	23	-
合計	123	23	-

(デリバティブ取引関係)

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第40期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,442,249
勤務費用	67,706
利息費用	11,179
数理計算上の差異の発生額	520
退職給付の支払額	△ 61,689
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,459,967</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,282,013
期待運用収益	12,820
数理計算上の差異の発生額	88,035
事業主からの拠出額	90,266
その他	△ 61,689
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,411,446</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,459,967
年金資産	△ 1,411,446
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>48,522</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	67,706
利息費用	11,179
期待運用収益	△ 12,820
数理計算上の差異の費用処理額	△ 87,514
<u>退職給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>△ 21,448</u>

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	100.00%
<u>合計</u>	<u>100.00%</u>

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.90%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は121,157千円であります。

第40期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,459,967
勤務費用	70,597
利息費用	12,663
数理計算上の差異の発生額	△ 15,530
退職給付の支払額	△ 190,797
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,336,900</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,411,446
期待運用収益	14,114
数理計算上の差異の発生額	86,241
事業主からの拠出額	80,381
その他	△ 190,797
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,401,386</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,336,900
年金資産	△ 1,401,386
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△ 64,485</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	70,597
利息費用	12,663
期待運用収益	△ 14,114
数理計算上の差異の費用処理額	△ 101,772
<u>退職給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>△ 32,625</u>

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	100.00%
<u>合計</u>	<u>100.00%</u>

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する

多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.40%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は111,511千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第39期 (2023年12月31日現在)	第40期 (2024年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	375,083	306,671
未払事業税否認	12,706	9,132
未確定債務	27,937	32,651
賞与引当金損金算入限度超過額	241,667	233,047
ソフトウェア	58,921	97,564
資産除去債務	20,103	27,797
均し賃料否認	29,011	19,602
その他	77,418	32,832
繰延税金資産小計	842,850	759,299
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	872	1,136
繰延税金負債小計	872	1,136
繰延税金資産合計(純額)	841,977	758,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第39期 (2023年12月31日現在)		第40期 (2024年12月31日現在)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.23%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.99%
住民税均等割	0.24%	住民税均等割	0.36%
税額控除	△ 1.57%	税額控除	△ 2.12%
その他	△ 0.24%	その他	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.30%

(資産除去債務関係)

第39期(2023年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

(1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	143,023千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	111千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	143,134千円

第40期(2024年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

(1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	143,134千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	143,134千円

(収益認識関係)

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	25,077,821	-	25,077,821
運用受託報酬	381,029	14,802	395,831
その他	1,619,709	-	1,619,709

合計	27,078,561	14,802	27,093,363
----	------------	--------	------------

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の5.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

第40期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	25,459,296	-	25,459,296
運用受託報酬	349,648	-	349,648
その他	1,297,238	-	1,297,238
合計	27,106,183	-	27,106,183

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の5.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	25,077,821千円	395,831千円	1,619,709千円	27,093,363千円

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第40期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	25,459,296千円	349,648千円	1,297,238千円	27,106,183千円

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第39期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供 役員の兼任	借入金 の借入(注1)	2,400,000	関係会社 長期借入金	2,400,000
							利息の支払 (注2)	48,411	未払金	13,086

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委 託契約 投資運用に関 するサービスの 提供 管理に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注3)	2,570,652	未払金	414,839
							配賦経費の 受取(注4)	350,844	未収収益	173,013
同一の 親会社 を持つ 会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委 託契約 投資運用に関 するサービスの 提供 管理に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注3)	660,212	未払金	207,534

同一の親会社を持つ会社	バンク ピクテ アンド シーエスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF90,000,000	銀行	—	管理に関するサービスの提供	配賦経費の支払(注4)	525,716	未払金	133,319
-------------	-----------------------------	---------------	---------------	----	---	---------------	-------------	---------	-----	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)支払利息については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3)運用手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)配賦経費については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第40期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供 役員の兼任	借入金の借入(注1)	—	関係会社 長期借入金	2,400,000
							利息の支払(注2)	57,706	未払金	13,086

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託契約 投資運用に関するサービスの提供 管理に関するサービスの提供 役員の兼任	運用手数料の支払(注3)	3,054,699	未払金	249,030
							預け金(注5)	356,061	関係会社 未収入金	356,061
同一の親会社を持つ会社	バンク ピクテ アンド シーエスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF90,000,000	銀行	—	管理に関するサービスの提供	配賦経費の支払(注4)	543,895	未払金	131,808

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)支払利息については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3)運用手数料については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)配賦経費については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注5)預け金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第39期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		第40期 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	
1株当たり純資産額(注1)	5,677,237円19銭	1株当たり純資産額(注1)	5,960,964円84銭
1株当たり当期純利益(注2)	710,983円28銭	1株当たり当期純利益(注2)	464,838円76銭
損益計算書上当期純利益	1,111,266千円	損益計算書上当期純利益	726,542千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,111,266千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	726,542千円
差額	—	差額	—
期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株	普通株式	800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式	763株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1)1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2)A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。